

## 質疑・一般質問

3月10日、11日の本会議では、質疑6名、一般質問13名の議員が発言し、議案や市政全般にわたり活発な質問を行いました。(発言順に掲載)

その他の質問については、議会中継や会議録検索システム(6月中旬に掲載予定)にてご覧いただけます。

- 質疑…市長から提案された議案等の議題となっている案件に対し、不明確な点を問い、案件の提出者等に説明や意見を求めること。(1人当たりの制限時間は40分)
- 一般質問…市長をはじめとする執行機関に対し、市の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針、計画あるいは疑問点などについて問うこと。(1人当たりの制限時間は60分)

### 平成27年度加西市病院事業会計予算について

### 質疑



深田 真史 議員  
(加西の新しい未来を創る政策研究会)

**問** 加西病院「地域包括ケア病棟」設置の議論及び設置時期について。

**答** 2014年の診療報酬改定により「7対1」病床算定要件の厳格化や退院時の在宅復帰率が設定されました。当初は目標値をクリアできており、全病棟を急性期病棟として維持する予定でしたが、昨年6月から10月に入院患者が急激に減少し、今後さらに厳

しい条件を課せられる状況を考慮し「7対1」の急性期病床の機能を維持するために「地域包括ケア病棟」を早期に導入することとしました。また、急増した入院患者に対応するため、6月の導入予定はやむを得ず延期しますが、できるだけ早期の導入に努めていきます。

**問** 「地域包括ケア病棟」設置にあたり、病院の事業収益や病院スタッフの配置等、病院経営の今後の変化について。

**答** 経営的に「7対1」看護体制は入院料が一番高く設定をされており、仮に全病床を「10対1」看護体制に格下げすると、1億5,000万円以上の減収が予想されます。「地域包括ケア病棟」を導入した場合、減収は予想され

るものの、運用によってかなりの部分をカバーできると推測しています。

そして、従来治療を終えた時点で転院を余儀なくされていた患者が、ケア病棟へ移り回復期・リハビリ期を過ごすことができます。他院からの急性期・回復期患者の受け入れにより病院機能の幅が広がり、市民ニーズに応えられます。

また、導入に当たっては専任のリハビリ技師が1名必要になります。看護師は「13対1」が最低基準の配置となっており、余剰となる看護師は訪問看護の充実に向けた配置を検討したいと考えています。

#### ■その他の質問項目

- ・議案第1号 加西市公契約条例の制定について ほか3議案